



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス  
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 伊藤 博信

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3746-1111

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	352,351	1.7	16,188	33.1	17,671	23.5	9,173	△21.4
24年3月期	346,538	1.1	12,162	57.8	14,313	55.3	11,671	—

(注) 包括利益 25年3月期 24,546百万円 (△4.5%) 24年3月期 25,705百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.27	—	2.9	3.2	4.6
24年3月期	74.71	—	3.6	2.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 43百万円 24年3月期 79百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	559,626	344,473	58.7	2,158.00
24年3月期	555,159	322,597	55.5	2,025.89

(参考) 自己資本 25年3月期 328,465百万円 24年3月期 308,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28,156	△13,649	△25,475	68,031
24年3月期	30,072	△5,731	△16,993	78,801

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,289	20.1	0.8
25年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	2,747	29.9	0.9
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,300	△0.1	3,400	△30.6	4,100	△29.9	1,800	—	11.83
通期	356,000	1.0	16,500	1.9	17,400	△1.5	8,100	△11.7	53.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	190,434,968 株	24年3月期	190,434,968 株
25年3月期	38,226,794 株	24年3月期	38,225,599 株
25年3月期	152,208,895 株	24年3月期	156,234,917 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等.....	6
(3) 目標とする経営指標 .....	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(5) 会社の対処すべき課題 .....	6
(6) 資金調達の状況 .....	7
(7) 企業買収対応策に関する状況 .....	7
(8) 親会社等に関する状況 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 「参考」 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

日本銀行の「金融経済月報」によりますと、わが国の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられています。先行きについても、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。また、株式会社電通がまとめた「2012年（平成24年）日本の広告費」によりますと、2012年の総広告費は、東日本大震災の反動増やロンドンオリンピックの効果もあり、5年ぶりに前年実績を上回りました。

このような経済環境の中、当社グループは、放送事業をはじめとする各セグメントにおいて、収益の確保に努めるとともに、コストコントロールを継続いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,523億5千1百万円（前年比1.7%増）、営業利益161億8千8百万円（同33.1%増）、経常利益は176億7千1百万円（同23.5%増）となりました。当期純利益につきましては、前年に計上した関係会社株式売却益の反動という要因もあり、91億7千3百万円（同21.4%減）となりました。

#### ◇放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,117億8千万円（前年比3.8%増）、営業利益38億6千6百万円（前年比544.0%増）となりました。

##### <テレビ部門>

地上波テレビにつきましては、株式会社TBSテレビの放送事業収入のうち、当連結会計年度のタイムセールスは885億9千5百万円（前年比3.7%増）となりました。ネットレギュラー番組ではほぼ前年並みのセールスを確保すると同時に、「2012ロンドンオリンピックバレーボール世界最終予選」、サッカー「UEFA EURO2012」、「ロンドンオリンピック2012」、野球の「2013ワールドベースボールクラシック」などのスポーツ単発番組が売上増に貢献しました。

一方で、スポットセールスは、836億5千5百万円（前年比0.2%増）となりました。また、TBSテレビの在京5局間のスポット売上シェアは19.6%（推計）となり、前年比で0.2ポイントダウンでした。

TBSテレビの視聴率は、全日が6.6%（前年比で0.2ポイント減）、ゴールデン帯9.5%（同0.5ポイント減）、プライム帯9.6%（同0.5ポイント減）となりました（ビデオリサーチ調べ）。そのような中、帯番組が比較的堅調に推移し、「びったんこカン・カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」が相変わらずの存在感を示し、また、「爆報！THE フライデー」も好調を維持しております。単発番組では、「音楽の日」を7月14日に3時間半にわたって編成し、東日本大震災復興支援の思いなどを音楽に込めました。2月27日には「緊急！池上彰と考える“巨大地震” その時 命を守るために」は4時間という長時間ながら平均視聴率で15.0%を獲得しました。さらに、日曜劇場「ATARU」が平均視聴率で15.6%を記録し、若い女性層を中心に多くの話題を呼んだヒット作となりました。同じく日曜劇場「とんび」も家族の愛情と絆を丁寧に描き、3月17日の最終回は、平均視聴率20.3%を記録しました。

スポーツ中継では、ロンドンオリンピックのTBSテレビ放送「サッカー女子・予選 日本 vs 南アフリカ」が平均視聴率20.4%を獲得、また、ワールドベースボールクラシックでは、1次ラウンド3月6日の対キューバ戦の22.8%、3月10日の2次ラウンドの対オランダ戦が34.4%を記録し、相変わらずの人気ぶりでした。

BSデジタル放送につきましては、株式会社BS-TBSの当連結会計年度の売上高が136億4千6百万円（前年比19.3%増）、営業利益24億円1千9百万円（同37.7%増）となりました。現在最も成長しているメディアとなり、地上波とは異なる世代に向けた編成が定着し好調に推移しております。さらに、魅力ある良質なオリジナルコンテンツの制作を進め、2013年3月には民放BSとしては初めての大型時代劇「臥竜の天～伊達政宗 独眼竜と呼ばれた男～」を制作・放送しました。映画、イベント、DVD/BD販売等放送外収入も大きく伸ばしています。

本年3月末現在、TBSテレビのネットワークJNN加盟社は全国28社で前連結会計年度と変動ありません。

##### <ラジオ部門>

ラジオにつきましては、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが2月のビデオリサーチ首都圏ラジオ聴取率調査において個人聴取率単独トップを維持し、通算70期、11年8ヶ月連続で首都圏ラジオトップを達成しました。中でも、日曜午前放送の「安住紳一郎の日曜天国」、同午後の「爆笑問題の日曜サンデー」の聴取率がそれぞれ0.2ポイントアップし、2位以下を引き離しました。

営業面では、当連結会計年度のタイムセールスは56億6千6百万円（前年比4.8%減）、スポットセールスが23億9千9百万円（同1.8%減）でした。ラジオ業界を取り巻く環境が引き続き厳しい中、これまで以上にコストコントロールに気を配り、収益の確保を目指してまいります。

#### ◇映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,252億円3千万円（前年比1.6%減）、営業利益は54億4千2百万円（同5.8%増）となりました。

イベントの分野では、新たに渋谷にオープンした東急シアターオーブの柿落とし公演「ウエスト・サイド・ストーリー」が大盛況のうちに終了したのをはじめ、赤坂ACTシアターでは、佐藤健・石原さとみ共演の「ロミオ&ジュリエット」、米倉涼子主演のブロードウェイミュージカル「CHICAGO」などが好評でした。中でも、勘九郎・七之助兄弟による「中村勘九郎襲名記念 赤坂大歌舞伎」は連日立ち見ができる盛況でした。また、熊川哲也のKバレエカンパニー「海賊」は全国16会場で公演され、約3万3千人を魅了しました。

展覧会関係では、国立科学博物館で開催された「インカ帝国展—マチュピチュ『発見』100年—」が約46万人を動員しました。また、国立西洋美術館で実施された「ベルリン国立美術館展 学べるヨーロッパ美術の400年」も約40万人を動員しました。

映像ソフトビジネスでは、地上波での連続ドラマ「ATARU」、アニメ映画「けいおん！」などが好調な売上を記録しております。さらに、映像事業オリジナル番組「ももクロ団」のDVD/BDも人気を博しています。

映画部門では、一大スペクタクル映画「のぼうの城」（11月2日公開）が期待通りに大ヒットし、その他、「劇場版SPEC～天～」、「今日、恋をはじめます」などが若者を中心に強い支持を集めました。

ペイテレビ事業では、連続ドラマやアニメの見逃し配信が好調で、売上を大幅に伸ばしました。CS放送は、10月に「TBSチャンネル2」が開局し、TBSの名作がラインナップされております。

デジタルビジネスの分野では、ソーシャルゲームを新たな収益源に育成すべくドラマ「SPEC」をゲーム化、好調に推移しました。また、放送とスマートフォン等が連携するセカンドスクリーンサービスにも積極的に取り組み、「オールスター感謝祭」などで新たな楽しみ方を提供しました。

赤坂サカスでは、「春サカス2012～こども元気ひろば～」においてディズニーのブースなどを出し20日間52万人、「夏サカス2012～笑顔の扉～」において3D BooBoツアーズなどで44日間106万人、そして「サカスポ！ホワイトサカス・スポーツフェスタ2012-2013」では恒例のアイススケートリンクを開催し86日間162万人のお客様に会場していただきました。

スタイリングライフ グループでは、中核である小売業の「プラザスタイル カンパニー」が、雑貨小売市場の競争激化の中、原価率の改善や経費のコントロールにより増益を確保し、また、通信販売の「ライトアップショッピングクラブ」は、シニア層をターゲットとした衣料品が好調に推移し、増収増益を達成しました。

#### ◇不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は153億4千1百万円（前年比0.4%増）、営業利益は68億8千9百万円（同7.3%増）となりました。

開業5年目に入った赤坂サカスは、商業棟のBizタワー、住居棟のザ・レジデンスとも、堅調に推移しました。

今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための体験イベントの開催などに加えて、赤坂の街と連動した地域密着イベントにも力を注ぎ、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としています。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、テレビ広告市況の回復を見込み、また、費用につきましては番組強化のための制作費配分を行いつつ引き続き効率的な運用にも努め、売上高、営業利益は増加する見通しです。一方で、グループ外からの受取配当等に減少が見込まれるため、経常利益、当期純利益は減益となる見通しです。

連結業績としては、通期で売上高3,560億円、営業利益165億円、経常利益174億円、当期純利益81億円を予想しております。

#### ③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、2014年度に至る中期経営計画を「グループ経営計画2014」と定めて、その遂行に努めてまいりましたが、この度これを改定し、2015年度に至る新たな中期経営計画「グループ中期経営計画2015」を策定しました。グループ中核のテレビ地上波放送の事業を視聴率競争で業界を主導する地位に押し上げることを目的としながら、多様化したデジタルデバイスに対応し、総合メディア・コンテンツ企業として一層の飛躍を目指してまいります。

#### ④目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標は「経営方針」に記載するとおり、連結業績上の営業利益ならびに売上高営業利益率、および営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を目指しております。積極的な単発編成によるタイム収入の増加に加え、引き続きコストコントロールに努め、当連結会計年度における営業利益は161億8千8百万円で、前連結会計年度に比べ33.1%の増益、売上高営業利益率は4.6%でした。一方、営業活動によるキャッシュ・フローは281億5千6百万円で、前連結会計年度より19億1千6百万円の減少となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,596億2千6百万円で、前連結会計年度末に比べ44億6千6百万円の増加となりました。借入金の返済等により、現金及び預金が107億5千8百万円減少したことに加え、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により43億3千2百万円減少した一方、保有する株式時価の上昇等により投資有価証券が150億9千9百万円増加したこと等によります。

負債合計は2,151億5千2百万円で、前連結会計年度末に比べ174億8百万円の減少となりました。保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が25億4千7百万円増加したこと、新たに送信所移転対策引当金を10億8千万円計上した一方、短期、長期合わせた借入金が借入れ及び返済により純額で215億5千万円減少したこと等によります。

純資産合計は3,444億7千3百万円で、前連結会計年度末に比べ218億7千5百万円の増加となりました。当期純利益の計上等により利益剰余金が65億7千8百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が131億3千8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は58.7%、1株当たりの純資産は2,158円00銭となっております。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107億7千万円減少し、680億3千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平23.4.1～平24.3.31)	(平24.4.1～平25.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,072	28,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,731	△13,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,993	△25,475
現金及び現金同等物の増加額	7,367	△10,770
現金及び現金同等物の期末残高	78,801	68,031

(注) 当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額には、新規連結に伴う増加額91百万円が含まれております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は281億5千6百万円（前連結会計年度は300億7千2百万円の収入）となりました。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益144億7百万円、減価償却費141億4千7百万円、のれん償却額16億5百万円等、一方、主な減額要因は、法人税等の支払額43億6千2百万円、たな卸資産の増加額24億9百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は136億4千9百万円（前連結会計年度は57億3千1百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出106億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出18億8百万円、投資有価証券の取得による支出7億3百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は254億7千5百万円（前連結会計年度は169億9千3百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入108億円等、一方、支出の主な内訳は、長期、短期合わせた借入金の返済による支出323億5千万円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	439.5	390.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	22.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

平成25年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、平成25年5月8日に公表しましたとおり11円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金7円と合わせまして18円となります（配当性向29.9%）。なお、本件は平成25年6月27日開催予定の株主総会に付議する予定です。

また、平成26年3月期の1株当たりの配当金は、中間8円、期末8円、年間16円を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心に様々なメディアを通じて、最良のソフトをできるだけ多くの方々に視聴・聴取していただくことにあります。また、当社グループは、従来からの電波による放送にとどまらず、デジタル時代の多様化した伝送経路を駆使して、「いつでも、どこでも、あらゆる人」にコンテンツを届けるべく、視聴率・聴取率の向上やコンテンツ開発・販売を日々目指します。そして、メディアグループとしての社会的責任を認識し、より一層企業価値を高めてまいります。強固な経営基盤を作り、業績の拡大に努めることにより、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

### (2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大および当社株式の流通の活性化を目指して、平成14年11月1日に1単元の株式数を従来の1,000株から100株に変更し、現在に至っております。

### (3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については株主重視の観点から当社にふさわしい各種指標を検討しておりますが、当面の厳しい企業環境、経済環境の下、基幹メディアとして安定的なグループ経営に努める観点により、これまで通り、連結業績上の営業利益、売上高営業利益率、営業活動によるキャッシュフローの維持・増大を重視し、当社グループの株主価値向上に努めてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

国内外の経済動向やデフレ脱却行程の経営に与える要因を注視し、適切かつ迅速な対応をとってまいります。そのような中、当社グループは、総合メディア・コンテンツ企業として社会に貢献する企業グループを目指し、日本の未来にとって一番責任感の強い放送局となります。そして、創業65年目を迎える2015年度には総合メディア・コンテンツ企業としてトップグループにいたいと考えております。そのための重点政策として①放送事業の強化、②総合メディア戦略の充実、③グループ全体の収益力向上、④新規事業開発による多角的な収益力向上、を掲げた「グループ中期経営計画2015」を策定しました。

### (5) 会社の対処すべき課題

放送業界を取り巻く環境は、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化に加え、デジタル化によるデバイスの多様化等、大きく変化しつつあります。当社グループは、このような経営環境の変化に適切に対応し、グループ全体の体質強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

TBSの基本理念は、放送事業を中核とした最強のコンテンツを創り出す最良のメディアグループを目指すことです。何よりも視聴者の心に響く良い番組を送り出していくことが当社に課せられた使命です。常に新しいものに挑戦するという先進性と、良質な番組を創りたいという高い志を持って、「日本の未来にとって一番責任感の強い放送局」となるべく邁進してまいります。

テレビ事業の当連結会計年度の視聴率は、「ひるおび!」をはじめベルト番組は好調に推移しているものの、全般的にはまだ過渡期にあると考えております。

コンテンツ制作力を強化するとともに、時代の変化や人々のニーズに適合した編成戦略を立案し、更なる視聴率向上を目指します。制作工程の効率化を図りながら、TBSらしい良質な番組を制作し、視聴者、広告主の皆様により一層のご支持を得られるよう取り組んでまいります

株式会社BS-TBSは、媒体価値の向上もあり順調に成長を続けております。グループ各社とのシナジーを最大限まで高め、当社グループの収益基盤を一層強固なものにしてまいります。

ラジオ放送は、11年8ヶ月にわたり聴取率トップの座を守り続けております。ラジオを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、コストコントロールをより一層徹底すると共に、ラジオ放送と連動したその他の事業においても新たな収益の確保を目指してまいります。

次に事業部門であります。デジタル化によるビジネス環境の急速な変化に的確に対応し、収入源の多角的な拡大を図ります。映画や催事、サカス広場を生かしたイベント、ペイテレビ、ショッピングといった既存分野の増収に加え、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。ソーシャルゲームやスマートフォン等のコンテンツ開発、アジア等海外へのコンテンツ展開も積極果敢に展開していきます。

当社グループは昨年来、重点政策として「放送事業の強化」、「収入源の多角的な拡大」そして「グループ全体の収益力向上」に取り組んでまいりました。今後はこれに、新たに「総合メディア戦略の充実」を加え、地上波、BS、CS、ラジオ、そしてネットやモバイル端末を含め、様々なメディアを最大限活用して、そのコンテンツの生み出す価値を最大化していきます。TBSグループの総力を結集して、新しい時代を切り開き、企業価値向上と、株主の皆様共同の利益の最大化を追求してまいります。



最強のコンテンツを発信する最良のメディアグループとしての地位を確立し、持続的な成長を達成することによって、株主の皆様の負託にお応えできるよう全力を挙げてまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

(6) 資金調達の状況

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、社債500億円、長期借入金572億円（1年内返済予定分含む）、合計1,072億円（リース債務を除く）となっております。

連結子会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計55億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高なし、借入未実行残高55億円）

この他、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

(7) 企業買収対応策に関する状況

当社は、平成19年2月28日開催の取締役会決議ならびに同年6月28日開催の第80期定時株主総会における株主多数の承認により、平成17年5月18日付けで公表した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」の実質を維持しながら株主意思を更に重視する形で所要の改定を行いました（以下、かかる改定後の上記対応方針を「本プラン」といいます）。これは、取得条項付新株予約権無償割当て等を利用した対応措置の発動について最終判断する場合には、原則的に株主総会を開催して株主の意思を仰ぐこと等としたものです。当社は、平成21年4月における当社の認定放送持株会社移行後も、本プランをそのまま継続しており、その公正な運用を担保するために、当社取締役会の諮問にもとづく第三者機関「企業価値評価特別委員会」が必要に応じ活動を続けております。なお、本プランは、現状においては、所定の手続きに従いまして、平成25年6月27日開催予定の当社定時株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、更に3年間自動的に更新され、その後も同様とされておりますところ、上記開催予定の定時株主総会につきましては、本プランの廃止又は変更に関する議案の付議はございません。また、現時点において、本プランの廃止又は変更に関する当社取締役会の決定事項はございません。

(8) 親会社等に関する状況

当社には親会社など資本上位会社に該当するものはございません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,001	68,243
受取手形及び売掛金	36,767	37,568
商品及び製品	6,726	7,174
番組及び仕掛品	6,142	8,149
原材料及び貯蔵品	627	581
前払費用	8,410	6,477
繰延税金資産	2,696	5,044
その他	6,112	6,030
貸倒引当金	△116	△139
流動資産合計	146,368	139,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,731	192,312
減価償却累計額	△79,621	△85,098
建物及び構築物（純額）	111,109	107,213
機械装置及び運搬具	83,281	83,518
減価償却累計額	△74,906	△74,992
機械装置及び運搬具（純額）	8,375	8,526
工具、器具及び備品	22,588	24,116
減価償却累計額	△20,262	△21,965
工具、器具及び備品（純額）	2,326	2,150
土地	84,553	84,554
リース資産	6,725	6,625
減価償却累計額	△3,513	△3,787
リース資産（純額）	3,211	2,837
建設仮勘定	4,467	6,748
有形固定資産合計	214,044	212,030
無形固定資産		
ソフトウェア	5,024	4,768
のれん	23,966	22,360
リース資産	458	347
その他	2,048	1,702
無形固定資産合計	31,497	29,178
投資その他の資産		
投資有価証券	149,363	164,463
長期貸付金	414	283
繰延税金資産	1,472	1,706
長期前払費用	1,046	949
その他	11,767	12,613
貸倒引当金	△815	△728
投資その他の資産合計	163,248	179,286
固定資産合計	408,790	420,496
資産合計	555,159	559,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,688	34,814
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11,750	31,200
未払金	11,782	11,431
未払法人税等	3,123	3,982
未払消費税等	827	684
未払費用	5,070	5,761
役員賞与引当金	184	191
送信所移転対策引当金	—	1,080
その他の引当金	1,058	1,134
その他	6,672	5,809
流動負債合計	95,156	96,090
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	47,000	26,000
退職給付引当金	12,978	13,431
リース債務	2,235	1,590
繰延税金負債	10,121	12,681
その他	15,069	15,358
固定負債合計	137,405	119,062
負債合計	232,561	215,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	222,303	228,882
自己株式	△48,972	△48,973
株主資本合計	288,572	295,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,329	33,468
繰延ヘッジ損益	△357	△46
為替換算調整勘定	△186	△106
その他の包括利益累計額合計	19,785	33,314
少数株主持分	14,238	16,008
純資産合計	322,597	344,473
負債純資産合計	555,159	559,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	346,538	352,351
売上原価	244,086	245,187
売上総利益	102,451	107,164
販売費及び一般管理費	90,288	90,975
営業利益	12,162	16,188
営業外収益		
受取利息	78	78
受取配当金	3,182	2,605
持分法による投資利益	79	43
その他	1,089	811
営業外収益合計	4,429	3,538
営業外費用		
支払利息	1,407	1,308
固定資産除却損	228	110
その他	643	637
営業外費用合計	2,279	2,055
経常利益	14,313	17,671
特別利益		
負ののれん発生益	—	126
投資有価証券売却益	302	1
関係会社株式売却益	5,959	—
段階取得に係る差益	210	—
特別利益合計	6,471	127
特別損失		
送信所移転対策損失	—	1,377
投資有価証券評価損	1,913	716
減損損失	201	711
事務所移転費用	—	518
退職給付制度改定損	20	67
関係会社清算損	462	—
早期割増退職金	333	—
ゴルフ会員権評価損	250	—
固定資産除却損	149	—
特別損失合計	3,330	3,392
税金等調整前当期純利益	17,454	14,407
法人税、住民税及び事業税	3,956	5,363
法人税等調整額	362	△1,979
法人税等合計	4,319	3,383
少数株主損益調整前当期純利益	13,135	11,023
少数株主利益	1,463	1,850
当期純利益	11,671	9,173

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,135	11,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,930	13,141
繰延ヘッジ損益	644	293
為替換算調整勘定	△5	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	12,570	13,523
包括利益	25,705	24,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,241	22,702
少数株主に係る包括利益	1,463	1,844

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	54,986	54,986
当期末残高	54,986	54,986
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	60,254	60,254
当期末残高	60,254	60,254
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	211,948	222,303
当期変動額		
剰余金の配当	△1,334	△2,594
当期純利益	11,671	9,173
連結範囲の変動	17	—
当期変動額合計	10,354	6,578
当期末残高	222,303	228,882
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△96	△48,972
当期変動額		
自己株式の取得	△48,876	△1
当期変動額合計	△48,876	△1
当期末残高	△48,972	△48,973
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	327,094	288,572
当期変動額		
剰余金の配当	△1,334	△2,594
当期純利益	11,671	9,173
連結範囲の変動	17	—
自己株式の取得	△48,876	△1
当期変動額合計	△38,521	6,577
当期末残高	288,572	295,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,399	20,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,930	13,138
当期変動額合計	11,930	13,138
当期末残高	20,329	33,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,002	△357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	310
当期変動額合計	644	310
当期末残高	△357	△46
為替換算調整勘定		
当期首残高	△180	△186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	79
当期変動額合計	△5	79
当期末残高	△186	△106
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,216	19,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,569	13,528
当期変動額合計	12,569	13,528
当期末残高	19,785	33,314
少数株主持分		
当期首残高	10,348	14,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,890	1,769
当期変動額合計	3,890	1,769
当期末残高	14,238	16,008
純資産合計		
当期首残高	344,658	322,597
当期変動額		
剰余金の配当	△1,334	△2,594
当期純利益	11,671	9,173
連結範囲の変動	17	—
自己株式の取得	△48,876	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,460	15,298
当期変動額合計	△22,061	21,875
当期末残高	322,597	344,473

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,454	14,407
減価償却費	15,078	14,147
長期前払費用償却額	545	252
のれん償却額	1,946	1,605
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,913	716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△302	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,959	—
退職給付費用	576	340
固定資産除却損	377	110
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	265	△92
受取利息及び受取配当金	△3,261	△2,684
支払利息	1,407	1,308
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,272	△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	961	△2,409
前払費用の増減額 (△は増加)	572	2,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,014	116
その他	210	469
小計	31,450	30,542
利息及び配当金の受取額	3,263	2,688
利息の支払額	△1,476	△1,281
法人税等の還付額	525	569
法人税等の支払額	△3,689	△4,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,072	28,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,057	△10,662
無形固定資産の取得による支出	△2,346	△1,808
投資有価証券の取得による支出	△2,703	△703
投資有価証券の売却による収入	466	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,389	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,911	—
その他	387	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,731	△13,649



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,283	—
短期借入金の返済による支出	△14,842	△20,000
長期借入れによる収入	—	10,800
長期借入金の返済による支出	△1,750	△12,350
社債の発行による収入	19,899	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△1,336	△2,591
少数株主への配当金の支払額	△44	△53
その他	△1,203	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,993	△25,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,367	△10,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91
現金及び現金同等物の期首残高	71,434	78,801
現金及び現金同等物の期末残高	78,801	68,031

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2億7百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,935	127,324	15,277	346,538	—	346,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	4,326	6,712	12,545	△12,545	—
計	205,442	131,651	21,989	359,083	△12,545	346,538
セグメント利益	600	5,144	6,421	12,165	△2	12,162
セグメント資産	153,033	82,201	141,488	376,724	178,434	555,159
その他の項目						
減価償却費	7,499	3,459	4,119	15,078	—	15,078
のれんの償却額	340	1,605	—	1,946	—	1,946
持分法投資利益	72	7	—	79	—	79
持分法適用会社への投資額	2,576	—	—	2,576	—	2,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,954	3,061	1,043	10,059	—	10,059

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,784億3千4百万円には、全社資産1,791億1千5百万円及び債権の相殺消去等△6億8千1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,780	125,230	15,341	352,351	—	352,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,733	4,235	5,580	11,550	△11,550	—
計	213,513	129,465	20,922	363,902	△11,550	352,351
セグメント利益	3,866	5,442	6,889	16,198	△9	16,188
セグメント資産	163,874	77,969	140,272	382,116	177,510	559,626
その他の項目						
減価償却費	6,815	3,358	3,973	14,147	—	14,147
のれんの償却額	—	1,605	—	1,605	—	1,605
持分法投資利益	43	—	—	43	—	43
持分法適用会社への投資額	2,604	—	—	2,604	—	2,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,683	3,406	2,763	12,853	—	12,853

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,775億1千万円には、全社資産1,775億2千9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,025.89円	2,158.00円
1株当たり当期純利益金額	74.71円	60.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,671	9,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,671	9,173
期中平均株式数(千株)	156,234	152,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 「参考」

㈱TBSテレビ事業収入の内訳(通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率
				%
テレビ	180,109	184,247	4,137	2.3
タイム・番組制作	85,415	88,595	3,180	3.7
スポット	83,504	83,655	151	0.2
その他	11,190	11,995	805	7.2
事業	25,586	26,036	450	1.8
不動産	2,885	2,887	2	0.1
合計	208,581	213,172	4,590	2.2